意見書（案）第26号

生食用ジャガイモの輸入解禁を認めず、国内生産の維持・振興の優先を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和８年９月30日

三鷹市議会議長　伊　藤　俊　明　様

提出者　三鷹市議会議員　野　村　羊　子
賛成者　〃　前　田　ま　い

生食用ジャガイモの輸入解禁を認めず、国内生産の維持・振興の優先を求める意見書

米国は2020年から生食用ジャガイモの輸入解禁を求めてきた。この市場開放圧力を受け、今、米国産生食用ジャガイモの輸入解禁をめぐる動きが重大な局面を迎えている。

生食用ジャガイモの輸入解禁は、単なる経済問題ではなく、植物検疫と日本の食料安全保障の問題である。2026年８月28日、鈴木憲和農林水産大臣は、生食用ジャガイモの輸入解禁に関して、侵入する可能性のある病害虫のリスク評価を取りまとめたと明らかにした。内容は公表されておらず、９月にはオンライン説明会を開催した。このまま手続が進めば、数年後には流通が始まる可能性がある。

最大の問題は、生食用ジャガイモを輸入解禁すると、病害虫の侵入経路を管理し切れなくなることだ。現在、限定的に認められているポテトチップス加工用ジャガイモは、害虫発生の報告がない地域産に限定され、輸入後に指定工場へ直送し、直ちに加工することでリスクを抑えている。ところが、生食用はスーパーや家庭まで広く流通するため、芋に付着した土や廃棄された皮などが畑へ持ち込まれる可能性を排除するのは極めて難しい。

侵入の恐れられている害虫、ジャガイモシストセンチュウ類は、ジャガイモの根に寄生する小さな線虫で、一たび寄生するとジャガイモの生育不良を引き起こす。一旦畑に侵入すると長期間生き残り、根絶が困難である。一度確認されると、土壌消毒や移動制限などの防除対策が必要になる。ナス科植物も影響を受けるため、輸送分野も含めて地域全体の防除対策が長期にわたることになる。アメリカでは、この膨大な防除費用が問題になっている。

被害が種芋産地に及べば、生食用、加工用、でん粉原料用を含む全国の生産と供給を揺るがしかねない。さらに安価な輸入品との競争で農家や作付面積が減れば、集出荷施設や種芋供給など、生産基盤そのものが弱体化する。ジャガイモ生産の８割を担う北海道の生産者が、病害虫の侵入や産地への打撃を懸念して反対を表明している。

戦争や異常気象、輸出規制によって世界の食料貿易が不安定化する中、輸入依存を強める政策は、食べる権利と食料安全保障に逆行する。

よって、本市議会は、政府に対し、病害虫の侵入を完全に防げない生食用ジャガイモの輸入解禁は認めず、国内生産の維持、振興を優先することを強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和８年９月30日

三鷹市議会議長　伊　藤　俊　明